

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	唐津市発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	唐津市	昭和60年12月20日 ～ 令和2年3月31日	189,822,093	189,332,716	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所
1	事業	唐津市	唐津市肥前町他
基金事業の概要		公共用施設及び施設と一体的に整備した備品の維持管理等を行う。	
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第2次唐津市総合計画後期基本計画 基本目標1 快適な生活と安全・安心のまちづくり 基本施策1 消防防災体制の整備 基本施策4 良質な飲料水の安定供給 基本施策6 安らぎと安心をあたえる住環境の整備		
	第2次唐津市総合計画後期基本計画 基本目標3 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり 基本施策2 市民のこころとからだの健康づくり		
	第2次唐津市総合計画後期基本計画 基本目標4 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり 基本施策1 地域の将来を担う人材の育成		
	第2次唐津市総合計画後期基本計画 基本目標5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり 基本施策2 文化活動の継承と文化交流の促進 基本施策3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進		
	【目標】 公共施設が継続して市民に利用されるよう安定的な施設運営を図る。		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	令和10年度
事業期間の設定理由	事業見直しにより令和元年度から10年間とした		

基金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和11年度		
	安定的な施設運営	運営が継続してい る施設数	成果実績	個	(空欄にしてください)			
			目標値	個	27			
			達成度	%				
	評価年度の設定理由							
	令和10年度までの事業実績が確定する令和11年度に評価を行う 基金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し								
基金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	補修の事業数	活動実績	件	5	14	14	14	6
		活動見込	件	5	14	14	14	6
		達成度	%	100	100	100	100	100
基金事業の総事業費等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	2,822,212	5,722,280	12,722,616	9,542,556	3,341,600	189,822,093		
基金充当額	2,802,712	5,565,291	12,722,616	9,466,088	3,219,260	189,332,716		
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	2,802,712	5,565,291	12,722,616	9,466,088	3,219,260	189,332,716		
基金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
別表のとおり		別表のとおり		別表のとおり		別表のとおり		
基金事業の担当課室	肥前市民センター産業・教育課、教育委員会事務局教育総務課、市民環境部環境課、鎮西市民センター産業・教育課、呼子市民センター産業・教育課 他							
基金事業の評価課室	地域交流部地域づくり課							

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 基金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
  - (4) 基金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
  - (5) 成果目標及び成果指標の欄は、基金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、基金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
  - (6) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、基金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、基金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
  - (7) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。  
なお、成果実績を別途報告する際に、基金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
  - (8) 基金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(5)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(9) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(10) 基金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(11) 基金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(12) 基金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、基金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。